



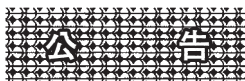
長野県報

12月25日(金)
平成21年
(2009年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成21年12月25日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成 21 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成21年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成20年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成21年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	14
4	県有財産と長期借入金の状況	15
5	平成20年度決算の概要	20

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	29
2	長野県電気事業の業務の状況	33
3	長野県水道事業の業務の状況	36

第1 財政の状況

1 平成21年度予算の概要

前回（平成21年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成21年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,322億354万1千円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて959億7,754万円が追加され、累計で9,281億8,108万1千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、5月にとりまとめた「長野県新経済対策『くらし・地域力向上プロジェクト』」を実行するための予算の第一弾として、プロジェクトに盛り込まれた事業のうち早期実施が可能なものについて、できる限り予算計上しました。

予算編成に当たっては、「県内経済の下支えと総需要の拡大、雇用の維持・確保」に加え、「将来を見据えた需要喚起や新産業の創出」にも意を注ぎ、また、厳しい財政状況を踏まえ、国の第1次補正予算で措置された各種基金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの国庫を最大限活用し、財源面での工夫にも努めました。

補正予算の規模は、一般会計571億5,852万4千円、特別会計（流域下水道事業費、県営林経営費）4億2,100万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成21年度6月補正予算主要事業一覧）

1 環境	9億4500万5千円
〔 諏訪警察署への太陽光発電の導入、県公用車の環境対応車への更新、「信州まるごと産業フェア」の開催、環境にやさしい農業技術開発の推進、ペレットストーブ等の導入支援、集落林の整備 等 〕	
2 産業・雇用	27億4170万 円
〔 ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用、緊急求職者総合支援センターの設置、農産物直売所支援による地産地消の推進、信濃グランセローズとのタイアップによる広域観光PR、中小企業の受注開拓強化、新規就農・定着の促進 等 〕	
3 健康・子育て	26億9745万9千円
〔 介護職員の処遇改善、介護基盤の緊急整備、障害者自立支援対策の推進、自殺対策の強化、放課後児童クラブの整備助成、不妊治療への助成拡大、特別支援学校の再編整備、県立学校の地上デジタル放送対応 等 〕	
4 安全・安心	207億5317万2千円
〔 県有施設の耐震化の前倒し実施、県営住宅の建替え促進、道路の維持補修、交通安全施設等の整備、緊急輸送道路の整備、橋りょう等の長寿命化、市町村消費者相談窓口の強化、利用者にやさしい駅舎の整備 等 〕	

□ 国補正予算関連基金積立金	301億 218万 円
介護職員処遇改善等臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、安心子ども基金、自殺対策緊急強化基金、緊急雇用創出基金、森林整備加速化・林業再生基金	

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、6月に引き続き「長野県新経済対策」に関連する事業を積極的に計上したほか、新型インフルエンザや7月・8月の豪雨災害など喫緊の課題に速やかに対応することとしました。

経済対策関連予算については、国の補正予算の取扱いが注目される中、国の予算を前提として各種基金や臨時交付金などの国庫を最大限活用し、「環境」「産業・雇用」「健康・子育て」「安全・安心」の各分野に亘って事業を実施することにより、景気の下支えを行うとともに、長野県の将来を見据えた施策にも取り組んでいくこととしました。

なお、県税収入が当初計上額を大幅に下回る見込みの厳しい財政状況の中、県税還付金などの財源確保のため、事業費の減額が見込める公債費などの減額補正を行いました。

補正予算の規模は、一般会計388億1,901万6千円、特別会計（公債費、流域下水道事業費、高等学校等奨学資金貸付金）△9,424万円、企業特別会計（病院事業）4億8,252万4千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成21年度9月補正予算主要事業一覧)

【長野県新経済対策への対応】

1	環境	27億2826万4千円
中小企業者等の設備導入への支援、地下熱等利用システムの導入促進、図書館や庁舎など市町村施設のエコ改修支援、県有施設のエコ改修、森林整備の促進等		
2	産業・雇用	37億390万7千円
雇用関係基金の活用、コンビニを活用したミニアンテナショップの開設、中小企業融資制度資金の融資目標額拡大、工業技術総合センターの分析装置の充実、ふるさとの住まいづくりへの支援、木造公共施設や高性能林業機械等の整備への支援等		
3	健康・子育て	39億6434万7千円
県立病院の耐震化改修・情報システム整備、社会福祉施設等の整備、市町村子育て支援策への支援、特別支援学校の教室増設、教育費負担の軽減等		
4	安全・安心	67億4141万3千円
住宅の耐震化促進、道路の維持補修、流域下水道等の整備、交通安全施設の整備、雇用と住居を失った人への支援（住宅手当の支給と就労支援、生活福祉資金の貸付条件の大幅緩和、臨時特例つなぎ資金の貸付）等		
□	国補正予算関連基金積立金	183億6297万5千円
公共投資臨時基金、高校生修学支援基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、社会福祉施設等耐震化臨時特例基金、医療施設耐震化臨時特例基金、グリーンニューディール基金、森林整備地域活動支援基金		

【喫緊の課題への対応等】

・ 新型インフルエンザ対策の推進	9056万 5 千円
・ 県税等還付金	42億 円

以上、平成21年度の上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比較したものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県の財政状況は、昨年度後半からの経済情勢の悪化が予想を超えて厳しく、今年度の県税収入は基幹税である法人二税を中心に2年連続で当初見込みを大幅に下回り、財源不足が拡大する見通しです。このような状況の中で、予算の執行段階における工夫や減収補てん制度の活用などにより今年度の収支均衡の確保に努めていくとともに、国からの交付金等を最大限活用し長野県新経済対策を実施するための財源を確保していくこととしています。

平成22年度の財政見通しについては、歳入面では、県税収入は累次の経済対策の効果の発現により今後の景気回復を期待するものの楽観的な見通しができないことに加え、財政調整のための基金も残りわずかとなっており、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等）の確保が急務となっています。

一方、歳出面では、社会保障関係費が年々増加するとともに公債費が依然として高い水準にあることなどから、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造が続くことに加え、国の制度改正に伴う新たな地方負担も懸念されることから、財政状況は不透明さを増しながら一層厳しくなるものと見込まれます。

こうした厳しい財政状況の下、国の動向や足元の経済情勢等を的確に把握しながら、職員一丸となって財政健全化に取り組むとともに、県民生活と県内経済の安定・向上を図り、あわせて中期総合計画への県民のみなさんの期待に応えるため、選択と集中の考え方を徹底し、事業を厳選のうえ必要な施策に重点的に財源を配分していきます。

第 1 表

平成 21 年度 一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	2110 億 766 万 4 千円	円	円	2110 億 766 万 4 千円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	435 億 5000 万 円	円	円	435 億 5000 万 円
3 地 方 譲 与 税	184 億 600 万 円	円	円	184 億 600 万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	25 億 円	円	円	25 億 円
5 地 方 交 付 税	2129 億 9500 万 円	円	16 億 514 万 1 千円	2146 億 14 万 1 千円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9 億 4308 万 7 千円	円	円	9 億 4308 万 7 千円
7 分 担 金 及 び 負 担 金	36 億 6788 万 6 千円	8150 万 円	2417 万 1 千円	37 億 7355 万 7 千円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	184 億 7584 万 8 千円	円	円	184 億 7584 万 8 千円
9 国 庫 支 出 金	953 億 5302 万 7 千円	375 億 5169 万 円	296 億 5599 万 6 千円	1625 億 6071 万 3 千円
10 財 産 収 入	19 億 615 万 2 千円	5555 万 1 千円	9654 万 6 千円	20 億 5824 万 9 千円
11 寄 付 金	4891 万 5 千円	332 万 7 千円	2500 万 円	7724 万 2 千円
12 繰 入 金	159 億 2626 万 5 千円	46 億 2953 万 8 千円	40 億 3413 万 1 千円	245 億 8993 万 4 千円
13 繰 越 金	1 千円	6125 万 3 千円	21 億 5810 万 8 千円	22 億 1936 万 2 千円
14 諸 収 入	803 億 6069 万 6 千円	366 万 5 千円	2092 万 3 千円	803 億 8528 万 4 千円
15 県 債	1270 億 6300 万 円	147 億 7200 万 円	11 億 9900 万 円	1430 億 3400 万 円
合 計	8322 億 354 万 1 千円	571 億 5852 万 4 千円	388 億 1901 万 6 千円	9281 億 8108 万 1 千円

(2) 歳出

科 目	当 初 予 算	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	14 億 5226 万 2 千円	円	円	14 億 5226 万 2 千円
2 総 務 費	382 億 9198 万 8 千円	5 億 1414 万 3 千円	179 億 6626 万 8 千円	567 億 7239 万 9 千円
3 民 生 費	909 億 550 万 1 千円	204 億 8507 万 2 千円	56 億 468 万 円	1169 億 9525 万 3 千円
4 衛 生 費	176 億 2853 万 9 千円	4 億 6458 万 5 千円	31 億 7314 万 3 千円	212 億 6626 万 7 千円
5 労 働 費	43 億 2845 万 5 千円	82 億 9208 万 5 千円	9 億 6435 万 6 千円	135 億 8489 万 6 千円
6 環 境 費	27 億 3170 万 7 千円	1 億 3033 万 2 千円	14 億 1655 万 4 千円	42 億 7859 万 3 千円
7 農 林 水 産 業 費	418 億 6928 万 9 千円	64 億 8781 万 1 千円	27 億 6836 万 2 千円	511 億 2546 万 2 千円
8 商 工 費	740 億 4302 万 9 千円	3 億 63 万 9 千円	13 億 5778 万 2 千円	757 億 145 万 円
9 土 木 費	1102 億 5609 万 円	199 億 3422 万 8 千円	49 億 1754 万 9 千円	1351 億 786 万 7 千円
10 警 察 費	465 億 5815 万 9 千円	1 億 1354 万 5 千円	2 億 6716 万 3 千円	469 億 3886 万 7 千円
11 教 育 費	1978 億 4769 万 1 千円	4 億 3608 万 4 千円	13 億 489 万 3 千円	1995 億 8866 万 8 千円
12 災 害 復 旧 費	86 億 196 万 9 千円	円	円	86 億 196 万 9 千円
13 公 債 費	1421 億 6390 万 5 千円	円	△ 7 億 2173 万 4 千円	1414 億 4217 万 1 千円
14 諸 支 出 金	554 億 2495 万 7 千円	円	△ 2 億 円	552 億 2495 万 7 千円
15 予 備 費	1 億 円	円	円	1 億 円
合 計	8322 億 354 万 1 千円	571 億 5852 万 4 千円	388 億 1901 万 6 千円	9281 億 8108 万 1 千円

第 2 表

一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算 （ 9 月 現 計 ）

(1) 歳 入

区 分	平成21年度現計予算		平成20年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	2110 億 766 万 4 千円	22.7	2409 億 2083 万 2 千円	28.7	△ 299 億 1316 万 8 千円	87.6
普 通 税	2092 億 3901 万 円	22.5	2152 億 3061 万 円	25.7	△ 59 億 9160 万 円	97.2
目 的 税	17 億 6865 万 4 千円	0.2	256 億 9022 万 2 千円	3.1	△ 239 億 2156 万 8 千円	6.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	435 億 5000 万 円	4.7	424 億 6528 万 9 千円	5.1	10 億 8471 万 1 千円	102.6
3 地 方 譲 与 税	184 億 600 万 円	2.0	46 億 8540 万 5 千円	0.5	137 億 2059 万 5 千円	392.8
4 地 方 特 例 交 付 金	25 億 円	0.3	40 億 7659 万 7 千円	0.5	△ 15 億 7659 万 7 千円	61.3
5 地 方 交 付 税	2146 億 14 万 1 千円	23.1	2109 億 6379 万 7 千円	25.2	36 億 3634 万 4 千円	101.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9 億 4308 万 7 千円	0.1	8 億 9092 万 4 千円	0.1	5216 万 3 千円	105.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	37 億 7355 万 7 千円	0.4	31 億 3805 万 2 千円	0.4	6 億 3550 万 5 千円	120.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	184 億 7584 万 8 千円	2.0	179 億 7548 万 1 千円	2.1	5 億 36 万 7 千円	102.8
9 国 庫 支 出 金	1625 億 6071 万 3 千円	17.5	1115 億 4471 万 9 千円	13.3	510 億 1599 万 4 千円	145.7
10 財 産 収 入	20 億 5824 万 9 千円	0.2	23 億 4156 万 6 千円	0.3	△ 2 億 8331 万 7 千円	87.9
11 寄 付 金	7724 万 2 千円	0.0	6214 万 4 千円	0.0	1509 万 8 千円	124.3
12 繰 入 金	245 億 8993 万 4 千円	2.7	115 億 3346 万 3 千円	1.4	130 億 5647 万 1 千円	213.2
13 繰 越 金	22 億 1936 万 2 千円	0.2	14 億 7672 万 7 千円	0.2	7 億 4263 万 5 千円	150.3
14 諸 収 入	803 億 8528 万 4 千円	8.7	732 億 476 万 3 千円	8.7	71 億 8052 万 1 千円	109.8
15 県 債	1430 億 3400 万 円	15.4	1129 億 6900 万 円	13.5	300 億 6500 万 円	126.6
合 計	9281 億 8108 万 1 千円	100.0	8382 億 4875 万 9 千円	100.0	899 億 3232 万 2 千円	110.7

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成21年度現計予算		平成20年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	14 億 5226 万 2 千円	0.2	14 億 6094 万 円	0.2	△ 867 万 8 千円	99.4
2 総 務 費	567 億 7239 万 9 千円	6.1	402 億 6450 万 9 千円	4.8	165 億 789 万 円	141.0
3 民 生 費	1169 億 9525 万 3 千円	12.6	921 億 7845 万 円	11.0	248 億 1680 万 3 千円	126.9
4 衛 生 費	212 億 6626 万 7 千円	2.3	188 億 9772 万 4 千円	2.2	23 億 6854 万 3 千円	112.5
5 労 働 費	135 億 8489 万 6 千円	1.5	96 億 1793 万 6 千円	1.1	39 億 6696 万 円	141.2
6 環 境 費	42 億 7859 万 3 千円	0.5	31 億 3591 万 6 千円	0.4	11 億 4267 万 7 千円	136.4
7 農 林 水 産 業 費	511 億 2546 万 2 千円	5.5	438 億 7382 万 8 千円	5.2	72 億 5163 万 4 千円	116.5
8 商 工 費	757 億 145 万 円	8.2	684 億 6059 万 4 千円	8.2	72 億 4085 万 6 千円	110.6
9 土 木 費	1351 億 786 万 7 千円	14.5	1187 億 8809 万 円	14.2	163 億 1977 万 7 千円	113.7
10 警 察 費	469 億 3886 万 7 千円	5.1	445 億 6435 万 1 千円	5.3	23 億 7451 万 6 千円	105.3
11 教 育 費	1995 億 8866 万 8 千円	21.5	2009 億 4348 万 3 千円	24.0	△ 13 億 5481 万 5 千円	99.3
12 災 害 復 旧 費	86 億 196 万 9 千円	0.9	13 億 4235 万 3 千円	0.2	72 億 5961 万 6 千円	640.8
13 公 債 費	1414 億 4217 万 1 千円	15.2	1381 億 6543 万 5 千円	16.5	32 億 7673 万 6 千円	102.4
14 諸 支 出 金	552 億 2495 万 7 千円	5.9	564 億 5515 万 円	6.7	△ 12 億 3019 万 3 千円	97.8
15 予 備 費	1 億 円	0.0	1 億 円	0.0	円	100.0
合 計	9281 億 8108 万 1 千円	100.0	8382 億 4875 万 9 千円	100.0	899 億 3232 万 2 千円	110.7

(3) 性質別歳出予算

区 分	平成21年度現計予算		平成20年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び一般行政経費	6048 億 9498 万 1 千円	65.2	5451 億 8970 万 2 千円	65.1	597 億 527 万 9 千円	111.0
(1) 給与関係費（投資分を除く）	2673 億 8908 万 3 千円	28.8	2657 億 7803 万 7 千円	31.7	16 億 1104 万 6 千円	100.6
(2) 物 件 費	283 億 1974 万 3 千円	3.1	252 億 4806 万 8 千円	3.0	30 億 7167 万 5 千円	112.2
(3) 維持補修費	19 億 6452 万 4 千円	0.2	18 億 7362 万 円	0.2	9090 万 4 千円	104.9
(4) 扶 助 費	135 億 3661 万 5 千円	1.5	130 億 5261 万 9 千円	1.6	4 億 8399 万 6 千円	103.7
(5) 補 助 費 等	1737 億 7468 万 9 千円	18.7	1583 億 1157 万 6 千円	18.9	154 億 6311 万 3 千円	109.8
(6) 積 立 金	504 億 8997 万 9 千円	5.4	181 億 2067 万 5 千円	2.2	323 億 6930 万 4 千円	278.6
(7) 出 資 金	5573 万 2 千円	0.0	1 億 5415 万 8 千円	0.0	△ 9842 万 6 千円	36.2
(8) 貸 付 金	693 億 6461 万 6 千円	7.5	626 億 5094 万 9 千円	7.5	67 億 1366 万 7 千円	110.7
2 投資的経費	1794 億 9390 万 4 千円	19.3	1527 億 3936 万 3 千円	18.2	267 億 5454 万 1 千円	117.5
(1) 普通建設事業費	1708 億 9193 万 5 千円	18.4	1513 億 7923 万 6 千円	18.1	195 億 1269 万 9 千円	112.9
公共事業費	917 億 6466 万 1 千円	9.9	803 億 1254 万 円	9.5	114 億 5212 万 1 千円	114.3
単独事業費	492 億 7772 万 8 千円	5.3	460 億 6730 万 円	5.5	32 億 1042 万 8 千円	107.0
国直轄事業負担金	298 億 4954 万 6 千円	3.2	249 億 9939 万 6 千円	3.0	48 億 5015 万 円	119.4
(2) 災害復旧事業費	86 億 196 万 9 千円	0.9	13 億 6012 万 7 千円	0.2	72 億 4184 万 2 千円	632.4
公共事業費	84 億 3686 万 8 千円	0.9	13 億 2394 万 3 千円	0.2	71 億 1292 万 5 千円	637.3
単独事業費	1 億 6510 万 1 千円	0.0	3618 万 4 千円	0.0	1 億 2891 万 7 千円	456.3
国直轄事業負担金	0 千円	0.0	0 千円	0.0	0 千円	—
3 公 債 費	1407 億 5808 万 1 千円	15.2	1375 億 5073 万 8 千円	16.4	32 億 734 万 3 千円	102.3
(1) 元利償還金	1407 億 808 万 1 千円	15.2	1375 億 73 万 8 千円	16.4	32 億 734 万 3 千円	102.3
(2) 一時借入金利子	5000 万 円	0.0	5000 万 円	0.0	0 千円	100.0
4 繰 出 金	29 億 3411 万 5 千円	0.3	26 億 6895 万 6 千円	0.3	2 億 6515 万 9 千円	109.9
5 予 備 費	1 億 円	0.0	1 億 円	0.0	0 千円	100.0
合 計	9281 億 8108 万 1 千円	100.0	8382 億 4875 万 9 千円	100.0	899 億 3232 万 2 千円	110.7
給与関係費（投資分を含む）	2700 億 1803 万 9 千円	29.1	2688 億 5355 万 3 千円	32.1	11 億 6448 万 3 千円	100.4

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調

区 分 税 目	平 成 20 年 度				平 成 21 年 度			
	調 定 額	前 年 対 比	収 入 額	前 年 対 比	調 定 額	前 年 対 比	収 入 額	前 年 対 比
個 人 県 民 税	736億6244万 1 千円	106.6%	252億4425万 円	112.5%	725億 958万 3 千円	98.4%	249億5764万 円	98.9%
法 人 県 民 税	68億9697万 7 千円	81.9	66億2726万 1 千円	80.7	46億8789万 7 千円	68.0	44億3830万 3 千円	67.0
県 民 税 利 子 割	12億3446万 5 千円	108.4	12億3468万 3 千円	108.3	10億3927万 4 千円	84.2	10億3944万 円	84.2
個 人 事 業 税	20億 827万 1 千円	97.3	8億7450万 円	99.4	18億2618万 6 千円	90.9	7億8474万 8 千円	89.7
法 人 事 業 税	348億3726万 8 千円	84.8	341億8471万 7 千円	84.2	213億3943万 6 千円	61.3	207億3066万 円	60.6
地 方 消 費 税	113億7977万 8 千円	100.9	113億7977万 8 千円	100.9	116億9847万 8 千円	102.8	116億9847万 8 千円	102.8
不 動 産 取 得 税	38億2074万 9 千円	91.6	28億4843万 1 千円	91.9	32億3156万 8 千円	84.6	23億5350万 9 千円	82.6
県 た ば こ 税	20億2610万 9 千円	95.3	20億2603万 1 千円	116.3	18億9760万 8 千円	93.7	18億9756万 1 千円	93.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	8億3706万 2 千円	97.2	7億3707万 3 千円	97.0	7億8719万 8 千円	94.0	6億8526万 4 千円	93.0
自 動 車 取 得 税	36億9870万 7 千円	92.7	28億5910万 8 千円	90.6	22億 711万 4 千円	59.7	17億2745万 1 千円	60.4
軽 油 引 取 税	92億8332万 6 千円	83.4	54億5855万 7 千円	81.1	91億3609万 円	98.4	58億2862万 3 千円	106.8
自 動 車 税	363億9794万 7 千円	97.1	330億7631万 円	97.6	356億4703万 4 千円	97.9	325億5871万 6 千円	98.4
鉦 区 税	1053万 4 千円	105.0	571万 9 千円	91.2	1056万 1 千円	100.3	556万 7 千円	97.3
固 定 資 産 税	4億4759万 3 千円	1,595.9	2億3216万 7 千円	1,655.5	4億3277万 1 千円	96.7	2億2253万 1 千円	95.8
狩 猟 税	0 円	—	0 円	—	0 円	—	0 円	—
特 別 地 方 消 費 税	631万 5 千円	46.6	2万 円	33.9	548万 6 千円	86.9	0 円	皆減
合 計	1865億4754万 2 千円	96.7	1267億8860万 5 千円	94.7	1664億5628万 4 千円	89.2	1089億2849万 1 千円	85.9

第 4 表

平成 21 年度 普通 交付 税 決定 額

区 分	平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	3946 億 2928 万 5 千円	4205 億 6426 万 6 千円	△ 259 億 3498 万 1 千円	93.8
基 準 財 政 収 入 額 (b)	1816 億 7425 万 3 千円	2118 億 9221 万 円	△ 302 億 1795 万 7 千円	85.7
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	2129 億 5503 万 2 千円	2086 億 7205 万 6 千円	42 億 8297 万 6 千円	102.1
調 整 額 (d)	3 億 5489 万 1 千円	1 億 8441 万 7 千円	1 億 7047 万 4 千円	192.4
交 付 税 額 (c) - (d)	2126 億 14 万 1 千円	2084 億 8763 万 9 千円	41 億 1250 万 2 千円	102.0

第 5 表

平成 21 年 度 特 別 会 計 予 算

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額 (A)		
公 債 費	2347 億 3505 万 円	2340 億 1331 万 6 千円	2326 億 6220 万 5 千円	13 億 5111 万 1 千円
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	8 億 8596 万 7 千円	8 億 8596 万 7 千円	10 億 9061 万 6 千円	△ 2 億 464 万 9 千円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3 億 9296 万 4 千円	3 億 9296 万 4 千円	4 億 725 万 4 千円	△ 1429 万 円
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 費	4 億 5730 万 4 千円	4 億 5730 万 4 千円	4 億 6190 万 4 千円	△ 460 万 円
流 域 下 水 道 事 業 費	112 億 5352 万 1 千円	122 億 6740 万 7 千円	111 億 5278 万 6 千円	11 億 1462 万 1 千円
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	20 億 3469 万 9 千円	20 億 3469 万 9 千円	4 億 5297 万 2 千円	15 億 8172 万 7 千円
農 業 改 良 資 金	5 億 1192 万 円	5 億 1192 万 円	6 億 3446 万 円	△ 1 億 2254 万 円
漁 業 改 善 資 金	1095 万 6 千円	1095 万 6 千円	1147 万 6 千円	△ 52 万 円
県 営 林 経 営 費	3 億 6622 万 5 千円	3 億 8635 万 7 千円	3 億 3849 万 2 千円	4786 万 5 千円
林 業 改 善 資 金	2 億 1083 万 7 千円	2 億 1083 万 7 千円	1 億 3341 万 9 千円	7741 万 8 千円
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 付 金	2 億 5503 万 3 千円	2 億 7264 万 1 千円	円	2 億 7264 万 1 千円
合 計	2511 億 1447 万 6 千円	2514 億 4436 万 8 千円	2473 億 4558 万 4 千円	40 億 9878 万 4 千円

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。9月までの累計では、予算に対する割合が収入で40.1パーセント、支出で43.5パーセントとなっています。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1兆 833億1801万 7 千円	915億2399万 6 千円	1114億2837万 円	△ 199億 437万 4 千円	915億2399万 6 千円	1114億2837万 円	△ 199億 437万 4 千円	8.4	10.3
5 月	1兆1174億1152万 8 千円	548億4645万 7 千円	612億4274万 8 千円	△ 63億9629万 1 千円	1463億7045万 3 千円	1726億7111万 7 千円	△ 263億 66万 4 千円	13.1	15.5
6 月	1兆1174億1152万 8 千円	1088億3362万 5 千円	636億7918万 8 千円	451億5443万 7 千円	2552億 407万 7 千円	2363億5030万 5 千円	188億5377万 2 千円	22.8	21.2
7 月	1兆1749億9418万 4 千円	468億7237万 2 千円	447億9702万 1 千円	20億7535万 1 千円	3020億7644万 9 千円	2811億4732万 6 千円	209億2912万 3 千円	25.7	23.9
8 月	1兆1749億9418万 4 千円	477億4523万 6 千円	517億1753万 6 千円	△ 39億7230万 円	3498億2168万 4 千円	3328億6486万 1 千円	169億5682万 3 千円	29.8	28.3
9 月	1兆1749億9418万 4 千円 (1兆1190億6187万 9 千円)	1210億4224万 1 千円 (1306億1969万 3 千円)	1786億5170万 5 千円 (1886億3948万 1 千円)	△ 576億 946万 4 千円 (△ 580億1978万 8 千円)	4708億6392万 5 千円 (4909億6713万 8 千円)	5115億1656万 6 千円 (5041億7741万 7 千円)	△ 406億5264万 1 千円 (△ 132 億1027万 9 千円)	40.1 (43.9)	43.5 (45.1)

(注) 1 ()内は前年度の額である。

2 予算額は、9月30日現在のものであり、前年度からの繰越額を含む。

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	45億8516万 5 千円	535億2308万 円	22億1266万 6 千円	12億 271万 円	16億4546万 2 千円	557億6304万 8 千円	42億8130万 6 千円	97億 835万 6 千円
5 月	224億3053万 6 千円	円	55億5073万 9 千円	93億 336万 2 千円	11億9575万 2 千円	3億4541万 円	32億4663万 5 千円	99億8669万 6 千円
6 月	377億6079万 6 千円	535億2308万 円	61億8454万 7 千円	35億4858万 3 千円	28億4064万 5 千円	52億2932万 4 千円	48億 288万 円	293億 502万 3 千円
7 月	169億7297万 4 千円	円	95億3367万 7 千円	35億6748万 9 千円	19億4359万 3 千円	5億7906万 3 千円	55億9803万 8 千円	109億5984万 8 千円
8 月	155億1188万 8 千円	円	39億1392万 6 千円	85億 621万 円	22億9060万 6 千円	4億2233万 6 千円	46億1370万 8 千円	107億2832万 1 千円
9 月	116億6713万 2 千円	527億7699万 1 千円	35億6560万 2 千円	59億5328万 3 千円	21億1703万 7 千円	11億3553万 7 千円	57億7645万 5 千円	186億2306万 3 千円
合 計 (A)	1089億2849万 1 千円	1598億2315万 1 千円	309億6115万 7 千円	320億8163万 7 千円	120億3309万 5 千円	634億7471万 8 千円	283億1902万 2 千円	893億1130万 7 千円
予算額 (B)	2110億 766万 4 千円	2129億9500万 円	1504億2623万 5 千円	1114億9980万 3 千円	554億4276万 6 千円	743億4398万 1 千円	1543億8509万 2 千円	1984億8394万 6 千円
(A)/(B) (%)	51.6 (48.3)	76.0 (76.1)	20.6 (16.8)	28.8 (34.4)	21.7 (22.9)	85.4 (87.7)	18.3 (26.8)	45.0 (46.0)

(注) () 内は、前年度の値である。